

# 金融負債の公正価値測定

野 村 篤 史

## 目次

### 第 章 序論

### 第 章 金融負債における現在の動向

### 第 章 金融負債の公正価値測定を巡る問題

#### 第 1 節 負債のパラドックス問題

#### 第 2 節 IASB におけるアウトリーチ・プログラム

#### 第 3 節 我が国における金融負債の測定

#### 第 4 節 金融負債を公正価値測定している会社

#### 第 5 節 金融機関以外の事例

### 第 章 今後の金融負債の測定

#### 第 1 節 IASB 及び FASB における負債の公正価値測定における動向

#### 第 2 節 IFRS 第 9 号における自己の信用リスクを巡る現在の動向

### 第 章 結論

### 参考文献

## 第 章 序論

近年、ますますグローバル化が進む金融市場に対応するため、国際会計基準審議会( International Accounting Standards Board, 以下、IASB とする )と米国の財務会計基準審議会( Financial Accounting Standards Board, 以下、FASB とする )は、会計基準のコンバージェンスを推進している。そのような環境下のなかで、重要な項目の一つとして金融商品の測定が挙げられる。ここで、両団体はすべての金融商品を公正価値で測定することを将来の長期的な目標と定めているが<sup>1)</sup>、金融商品の公正価値測定を検討する上で、金融負債の公正価値測定を巡

---

1 ) Barth, M.E., " Standard-Setting Measurement Issues and the Relevance of Research ", Special Issues: International Accounting Policy Forum, *Accounting and Business Research*, Vol.37, pp.7-15.

## 金融負債の公正価値測定

る問題は、とりわけ重要な課題の一つである。

金融負債の公正価値測定において、特に問題とされているのが「負債のパラドックス」である。「負債のパラドックス」とは、社債、借入金といった金融負債を、公正価値で測定される金融資産と同様に公正価値で測定し、それによって純損益が生じる場合に起こる現象である。一般的に企業の信用力が低下するとデフォルト・リスクが高まり、従来より高い金利でしか資金調達ができなくなるが、その高い金利で公正価値測定した場合と、従来の低い金利のままで公正価値測定した場合、前者は後者より価値が小さくなる。つまり、金融負債の価値が低く見積られることで利益が計上されてしまう。しかし、信用力が悪化すればするほど、利益がでるという状態が一般的な感覚になじまないといえる。逆に、信用力が高まった場合、つまり信用リスクが低下すればするほど損失を計上しなくてはならないというわけである。本稿では、この「負債のパラドックス」に焦点を当て、金融負債の公正価値測定における問題を整理した上で、金融負債の測定問題について一定の方向性を示すものである。

## 第 章 金融負債における現在の動向

国際会計基準委員会( International Accounting Standards Committee: 以下、IASB とする。なお、2001年に組織改正という形で IASB となった。)は、1998年に金融商品の認識及び測定規定である国際会計基準( International Accounting Standards: 以下、IAS とする)第39号「金融商品：認識及び測定」を公表し、この基準をもって認識、測定に係る包括的な会計基準が整備された形となっている。IASB は、最終的には IAS 第39号の全体を国際財務報告基準( International Financial Reporting Standards: 以下、IFRS とする)第9号「金融商品」によって置き換えるつもりである。そして、金融商品の会計基準を速やかに改善すべきであるという利害関係者からの要請に応じて、当審議会は IAS 第39号を置き換えるプロジェクトを( a )フェーズ1: 金融資産及び金融負債の分類及び測定、( b )フェーズ2: 減損の方法、( c )フェーズ3: ヘッジ会計、の3つの主要なフェーズに分割した。IASB は、それぞれのフェーズを完了するごとに、IAS 第39号の関連する部分を削除し、IAS 第39号の要求事項を置き換える IFRS 第9号の章を随時設定することとしている<sup>2)</sup>。2009年7月に IASB は公開草案「金融商品：

---

2 )IASB, “ Hedge Accounting ”, *Review Draft*, 2012, paras.IN5, IN6.

分類及び測定」をIAS第39号置換プロジェクトのフェーズ1の一部として公表した。しかし、公開草案に対するコメント提出者の一部が、分類測定に関する確定した定めは金融資産に限定すべき<sup>3)</sup>であり、IASBが金融負債に関する論点、特に信用リスクの変動の影響を純損益に認識することにより生じる問題についてもっと十分に検討し議論するまで金融負債に関する現行の定めを維持すべきであると述べた<sup>4)</sup>。

そのためIASBは、2009年11月に、IFRS第9号「金融商品」を公表したが、ここではIAS第39号の適用対象である資産にのみ適用すべきであるとしており、事実、金融負債は適用対象外とされた。これは、IASBが「金融負債の分類と測定に関する定めを最終確定する前に、自己の信用リスクに関するプロジェクト及びその他関連プロジェクトから生じる論点をもっと詳しく検討すべきである」<sup>5)</sup>と提案したためである。これは、ほとんど全員の意見が「完全な」公正価値の金額の方が、金融負債の信用リスクの変動の影響を無視した「調整後」の公正価値の金額よりも理解可能性と有用性が高いというものであったこと、信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動の金額を算定することは難しい<sup>6)</sup>といったことなどを理由とする。したがって、金融負債については、引き続きIAS第39号が適用されることとなった。

IASBは、IFRS第9号の金融資産の分類及び測定に関する各章を2009年11月に、金融負債の分類及び測定に関する要求事項を2010年10月に追加した<sup>7)</sup>。我が国においても、当該基準とのコンバージェンスを念頭に置き、それらが我が国の会計上の取扱いとして受け入れるにあたり検討すべき観点を提供しており、企業会計基準委員会は2011年2月に「金融商品会計基準(金融負債の分類及び測定)の見直しに関する検討状況の整理」を公表している<sup>8)</sup>。

諸団体は以前より金融商品については長期的には単一の測定方法、つまり公正価値測定によって統一することが望ましいと方向性をだしている。また近年、IASBとFASBは会計基準のコンバージェンスを推進するなかで、すべての金融

3)世界的な金融危機により金融商品に関するプロジェクトを加速化したのであり、それは金融負債よりも金融資産の会計処理に重点があったと考えたためである。

4)IASB, "Fair Value Option for Financial Liabilities", *Exposure Draft*, 2010, para.BC3.

5)IASB, *International Financial Reporting Standard (IFRS) 9, Financial Instruments*, 2009, para.BCIN.4.

6)IASB (2010), *op.cit.*, BC8.

7)IASB (2012), *op.cit.*, IN7.

8)「金融商品会計基準(金融負債の分類及び測定)の見直しに関する検討状況の整理」企業会計基準委員会、2011年、p.3。

## 金融負債の公正価値測定

商品を公正価値で測定することを長期的な目標と定めており、金融商品の公正価値測定を検討するうえで、金融負債の公正価値測定は、重要な論点の1つである。

しかし、財務諸表利用者の間からは、金融負債については伝統的な償却原価による測定を支持するものも多い。その理由として、債務者である企業の信用状態が悪化することによりその企業自身に評価益が計上される、いわゆる「負債のパラドックス」問題がクローズアップされている。近年、負債の公正価値評価測定に対する動きは進行傾向にあるが、これらの問題点については未だ議論がなされ根本的な解決がなされていない。

次章ではまず、負債を巡る公正価値測定において避けられない「負債のパラドックス」における問題を整理する。

## 第 章 金融負債の公正価値測定を巡る問題

### 第 1 節 負債のパラドックス問題

「負債のパラドックス」の内容については、前述した通りであるが、より理解がしやすいよう簡単な例を挙げておく。

A 社は×1年度期首に利率3%、期間3年、額面10,000の社債を発行したとする。しかし、A 社は期末の時点で業績が悪化したため、信用リスクが高まり5%でないと社債が発行できなくなかった。この時点で金利5%の社債の市場価格が10,000となるため、以前発行した3%の社債の市場価格は10,000を下回ることになる。そこで従来の考え方である社債を償却原価で測定する場合(a法)、社債に信用リスクの変動を考慮した公正価値で測定して満期まで保有する場合(b法) もしくは×2年度末において途中償還の場合(c法)を考えていく。そして、これらの仕訳をまとめたものが(図表1)である。

(図表1)負債のパラドックス問題における事例<sup>9)</sup>

		従来の考え方 (a法)				社債を公正価値測定 + 満期保有 (b法)				社債を公正価値測定 + 途中償還 (c法)			
		(借方)		(貸方)		(借方)		(貸方)		(借方)		(貸方)	
X 1 年度	期首	現金	10,000	社債	10,000	現金	10,000	社債	10,000	現金	10,000	社債	10,000
	期末	支払利息	300	現金	300	支払利息	300	現金 社債評価益 1	300 372	支払利息	300	現金 社債評価益 1	300 372
X 2 年度	期首	仕訳なし				仕訳なし				仕訳なし			
	期末	支払利息	300	現金	300	支払利息 社債利息	300 182	現金 社債 2	300 182	支払利息 社債利息	300 182	現金 社債 2	300 182
X 3 年度	期首	仕訳なし				仕訳なし				社債 3	9,810	現金	9,810
	期末	支払利息 社債	300 10,000	現金	10,300	支払利息 社債利息 社債 3	300 190 9,810	現金	10,300				

$$1 \quad 372 = \left\{ \frac{300}{(1+0.03)} + \frac{(300+10,000)}{(1+0.03)^2} \right\} - \left\{ \frac{300}{(1+0.05)} + \frac{(300+10,000)}{(1+0.05)^2} \right\}$$

《金利変更前における×1年度末の借入金の割引現在価値》-《金利変更後における×1年度末の借入金の割引現在価値》

$$2 \quad 182 = \left\{ \frac{300}{(1+0.05)} + \frac{(300+10,000)}{(1+0.05)^2} \right\} - \left\{ \frac{(300+10,000)}{(1+0.05)^3} \right\}$$

《金利変更後における×2年度末の借入金の割引現在価値》-《金利変更後における×2年度末の借入金の割引現在価値》

$$3 \quad 9,810 = 10,000 - 372 + 182$$

《×3年度末の期首における借入金の金額》

(b法)においても(c法)においても、A社の業績の悪化により、発行した社債の価値が減少し、その結果社債評価益が計上されていることがわかる。これが、「負債のパラドックス」と呼ばれる現象である。ただ、(b法)と(c法)の違いは、通算損益が異なるという点である。つまり、いかにA社の社債の公正価値測定によって貸借対照表における社債の金額を下げようとも、契約上の社債の金額はあくまで利率3%、期間3年、額面10,000の社債である。そのため、満期まで償還しない場合、社債評価益として計上した分だけ、社債償還損がでてくる。したがって、(a法)と(b法)の社債における通算損益に違いは出てこないこととなるが<sup>10)</sup>、そうであっても信用状況の悪化により評価益が計上されることは一般的な感覚になじまないといえよう。また、(c法)の場合においても信用状況の悪化により社債評価益を計上する点では同様である。しかし、×2年度期末における社債の公正価値は9,628であることから、この時点でA社が買い戻すために必要な金額は9,628である。したがって、(c法)においてA社は自己の信用状況の悪化により、(a法)と比べて372だけ通算利益が大きくなることとなる<sup>11)</sup>。

9)筆者が作成。

10)この点は、費用の期間配分の問題となるが、「金利変動のエクスポージャ」において説明済みのなかでここでは割愛する。

11)実際には、信用状況の悪化(経営状況の悪化)した企業が自身の発行した社債を買い戻すといったことは困難であるといえる。したがって、このような場合が想定されるのはもっぱら金融機関であるといえる。詳しくは後述する。

## 金融負債の公正価値測定

つまり、(c法)においては自己の信用状況の悪化により通算利益を大きくすることができるのである。(b法) (c法)のような現象が「負債のパラドックス」と呼ばれるものである。

また、以下のように実社会でも実際に負債評価益が計上されたケースがある。

「2009年に米大手銀行のシティなど3社で53億ドル(5200億円)の負債評価益により利益がかさあげされている。これは3社の純利益の67%に達する。米国会計基準「FAS159」がこうした処理を認めているため違法ではないものの、本業の収益力を反映しないため「財務の実態が見えにくくなる」との批判がある。各社の決算資料によると、特に金額が大きいのがシティ(二十七億ドル)とバンク・オブ・アメリカ(二十二億ドル)。仮にこの評価益がなければシティは十一億ドルの最終赤字に、バンカメも利益が半減していた計算であった。」<sup>12)</sup>

このように負債の公正価値測定には一般的な感覚とはズレが生じていることがわかる。実際に、シティ・グループは、業績が向上したわけではなく、むしろ業績が悪化していた。そのため、信用格付けが大幅に低下し、金融負債の時価価値が二十七億ドルも暴落した結果、不可解な利益が計上されたのである<sup>13)</sup>。次に、上記のようなパラドックスに対する肯定的・否定的、両者の主張を整理する。

負債の公正価値測定において特に反対派の主張の一つとしてパラドックスが一般的な感覚になじまないという点がある。しかし、そもそもこれはパラドックスなのか、パラドックスがあるとしてもその原因は負債の公正価値が原因なのか、といった賛成派の主張がある。ここではそれらの意見を挙げていく。について、負債を公正価値測定すると、負債の発行企業の格下げに伴い利益が発生してしまうという「負債のパラドックス」の問題について、池尾は、「金融負債をリスク・フリーの負債と倒産に関するプット・オプションのバスケットとして捉え、リスク・フリーの負債が市場金利の変化により受ける影響と、倒産に関するプット・オプションが発行体の信用リスクの変化により受ける影響に分離して考えた場合、発行体の倒産リスクの高まりにより、倒産に関するプット・オプションの価値が上がるのは当然のことである」<sup>14)</sup>と指摘した。これを表にすると以下のようになる。

---

12) 日本経済新聞朝刊、2009年、4月23日。

13) 岩井克人『IFRSに異議あり』日本経済新聞出版社、2011年、p.93～94。

14) 日本銀行金融研究所、前掲稿、2002年、p.156。

( 図表 2 ) 金融負債の価値を分解したもの

$\text{金融負債の価値} = \text{リスクフリーの金融負債の価値} + \text{デフォルト・ブット・オプション}$
---

このように、金融負債は、リスク・フリーの金融負債とデフォルト・ブット・オプション<sup>15)</sup>に分解することができ、したがって金利変動リスクにより受ける影響と企業自身の信用リスクにより受ける影響に分解することができるということである<sup>16)</sup>。そして、池尾は、「もし、早期是正措置における自己資本比率の計算などにおいて問題が生じるのであれば、そうした計算においては、信用リスクの上昇に伴うブット・オプションの価値の増分を除けばよいだけの話である」<sup>17)</sup>と主張した。また、岩村は「社債のデフォルトとは株式会社の有限責任性を利用した債務の『踏み倒し』に他ならないのだから、そうした『踏み倒し』によって株主が社債権者に転嫁したリスク分だけ負債の評価益が発生するのは当然で、パラドックスでも何でもないわけである」<sup>18)</sup>と述べている。これらの意見はパラドックスそのものを否定している。

また、 について、山本は、「ファイナンス理論からすれば、負債の価値が下落すると、当然それに対する資産価値が損傷しているはずである」として、「負債下落による会計上の評価益は、遅かれ早かれ資産下落による評価損によって相殺される」と説明する一方、会計学では、「時価による再評価を項目ごとに実施するため、借方と貸方の間で時間的ズレが生じてしまうだけ」とし、「資産の側だけを時価評価するという会計基準の方が、むしろ論理的整合性を欠いている」と現行の会計基準を批判する<sup>19)</sup>。これは、会計上のパラドックスは認識の時差によって発生するものであるとし、全面公正価値測定を支持する観点から間接的に金融負債の公正価値測定を肯定的に捉えていることがわかる。これらの意見のようにパラドックス自体を否定、もしくは認めつつも現行の会計基準の矛盾から負債の公正価値測定を肯定的に捉える立場が存在する。

次に金融負債の公正価値測定を 懐疑的、 否定的に捉える立場をみていく。

15 ) 吉田( 康 ) 前掲稿、p.59。

16 ) 企業が債務不履行を起こすとき、すなわち企業価値が負債の償還義務を下回ったときに、株主が権利行使価格で企業の資産を債権者に引き渡すことと交換に会社の負債から逃れることができるというオプションである。

17 ) 日本銀行金融研究所、前掲稿、2002 年、p.156。

18 ) 岩村充『金融負債の時価評価を巡って - 理論的整理 - 』COFRI ジャーナル、1997 年( 星野一郎「金融危機の会計的研究 - 米国 S & L 危機と時価評価」同文館、1998 年、8 章 )。

19 ) 山本昌弘『多元的評価と国際会計の理論』文真堂、2002 年、p.138。



## 金融負債の公正価値測定

では柴は、マイナス資産とみなすのがふさわしいような「負債は資産評価との間で論理整合性を求めることが当然であることを認めたとしても、なお債務額が公正価値となるような負債があればそれは割り引いてはならないのではないか」とし、「いかなる場合においても経済的に計算された現在価値が法律上の債権者持分と一致するなら現在価値測定こそが債権者持分の評価額として採用されるべきであるが、そうでないなら割り引かない支払義務によって評価する必要がある」<sup>20)</sup>と論じている。また、長野は、「現行会計基準で提供される貸借対照表情報は、企業の実体から離れている面もあると思われるため、金融負債や非金融商品も含め、すべて公正価値評価する方向で会計基準を見直していくのがよいのではないか」としているが、他方、「金融負債を公正価値評価し、さらには、非金融商品を含めた全体を公正価値評価した場合、理論的には株価と同じ情報しか提供されないことになり、そうした情報を誰が使うのがよくわからなくなる」<sup>21)</sup>とした。

において、斉藤は貸倒リスクの問題として「経営の状態が悪くなればデフォルト・リスクが上がるので、発行している社債の時価は下がり、それを時価評価すれば利益がでる計算になる。このため、経営が厳しくなるほど利益が出るというおかしな結果になる。そうしたIASBの主張には、どうみても無理があるが、それでよいといわれれば水掛け論になってしまうのが現状だ」<sup>22)</sup>とコメントしている。また、田中は「格付けが下があれば下がるほど、信用を失えば失うほど、負債の評価差益が大きくなり、破綻寸前には、負債がほとんど利益になるのである」<sup>23)</sup>と批判し、金融負債の公正価値測定に反対する。

### 第2節 IASBにおけるアウトリーチ・プログラム

IASBは、2009年11月に、IFRS第9号を公表したが、その直後にIASBは信用リスクの変動の影響をどのように扱うかに関するフィードバックを収集するため広範囲のアウトリーチ・プログラムを開始した<sup>24)</sup>。またIASBは、財務諸表の利用者に対する質問書を作成し負債の信用リスクの変動の影響に関する情報を現在どのように利用しているか、また、選択された金融負債についてどのような

20) 柴健次『市場化の会計学 - 市場経済における制度設計の諸相 - 』中央経済社、2002年、p.123。

21) 日本銀行金融研究所、前掲稿、2002年、p.156。

22) 齋藤静樹「企業会計を巡る最近の話題と争点」『金融財政事情』第23号、2003年、p.18。

23) 田中弘『原点復帰の会計学 - 通説を読み直す』税務経理協会、2002年、p.252。

24) IASB, "Fair Value Option for Financial Liabilities", *Exposure Draft*, 2010, para.BC5. (公開草案『金融負債に関する公正価値オプション』企業会計委員会、2010年。)



会計処理方法が望ましいと考えているかを尋ねた。IASB がアウトリーチ・プログラムから受け取った主なメッセージは、負債の信用リスクの変動の影響は、当該負債が売買目的保有である場合を除いて、純損益に影響させるべきではないということであった。これは、企業は一般的に、負債が売買目的保有でない限りは、負債の信用リスクの変動の影響を実現させることはないからである。その見解に加えて、IASB が受け取ったフィードバックにはいくつか他のテーマがあった<sup>25)</sup>。

- ( a ) 企業が資産を分類及び測定する方法と負債を分類及び測定する方法との間の対称性は、必要ではなく、有用な情報をもたらさないことが多い。大部分の関係者は、金融負債に関する再審議において当審議会は金融資産についての IFRS 第 9 号の定めにより制約されたり影響されたりすべきではないと述べた。
- ( b ) 償却原価は多くの金融負債について最も適切な測定属性である。発行者が通常の事業の過程( すなわち、継続企業ベース )で契約上の金額を支払う法的義務を反映しており、多くの場合、発行者は負債を満期まで保有し契約上の金額を支払う予定だからである。しかし、負債に仕組み要素( 例えば、組込デリバティブ )がある場合には、キャッシュ・フローの変動性が非常に高くなる可能性があるため、償却原価は適用と理解が困難である。
- ( c ) IAS 第 39 号の分解の方法論は概してうまく機能しており、当該基準の公表後に実務が発展してきている。多くの企業にとっては、分解により自己の信用リスクの論点を回避できている。主契約が償却原価で測定され、デリバティブだけが純損益を通じて公正価値で測定されるからである。多くの関係者は、現行よりも複雑性が低く有用な情報を提供するような新たな分解の方法論が開発できるかどうかについて懐疑的であった。さらに、新たな分解の方法論は大半のケースで IAS 第 39 号の方法論と同じ分類及び測定の結果となる可能性が高い。
- ( d ) 当審議会は新たな測定を開発すべきではない。ほとんど全員一致の見解は、「完全な」公正価値の金額の方が、負債の信用リスクの変動の影響を無視した「調整後の」公正価値の金額よりも理解可能性と有用性が高いというものであった。

---

25 )IASB ( 2010 ), *Ibid.*, para.BC7.

## 金融負債の公正価値測定

- (e) 信用リスクの変動に起因する負債の公正価値の変動の金額を算定することは難しい。IAS 第 39 号及び IFRS 第 7 号「金融商品：開示」においては、公正価値オプションにより負債を指定することを選択した企業のみが、その金額の算定を求められている。当審議会がその定めをより多くの企業、及びより多くの金融負債に拡大するとした場合、多くの企業がその金額の算定に苦勞し、そのために多大なコストを生じることとなる。

受け取ったフィードバックには IASB が期待した負債の公正価値に対するアプローチのうちどれが負債の信用リスクの変動の影響の問題に対処する最善の方法なのかについて一致した意見はなかった。多くの関係者は、議論されている代替案はどれも IAS 第 39 号の分解の定め に比べて、複雑性を少なくするものでも有用な情報をもたらすものでもない<sup>26)</sup>と考えていたためである。そのため、IASB は、金融負債の分類及び測定について IAS 第 39 号の定め のほとんどすべてを維持することを決定した。

IASB は、この時点で実務を変更することによるベネフィットは、このような変動により生じる混乱のコストを上回るものではない<sup>27)</sup>と判断したためである。このような経過を経ることにより、信用リスクの論点は大部分の負債については解決されている。すなわち、引き続き償却原価で測定されるか、または主契約(償却原価で測定される)と組込デリバティブ(公正価値で測定される)とに分解されることになる<sup>28)</sup>からである。

売買目的保有の負債は、引き続き純損益を通じて公正価値で測定されるが、これはそれらの負債のすべての公正価値変動は純損益に影響させるべきであるという一般的な見解と整合したものである。以上により、金融負債の公正価値測定の問題については、公正価値オプションにより指定された金融負債に関してのみ残ることになる。

### 第 3 節 我が国における金融負債の測定

我が国の企業の多くが採用している日本基準においては、金融負債は原則、償却原価で測定されている。したがって、金融負債を公正価値で測定されることはなく、負債のパラドックスといったような問題は生じないこととなる。しかし、

---

26 )*Ibid.*, para.BC9.

27 )*Ibid.*, para.BC10.

28 )*Ibid.*, para.BC11.

## 野 村 篤 史

我が国の企業においては、公正価値オプションが認められている IFRS 及び SEC 基準<sup>29)</sup>を採用している会社がある。それを一覧にしたのが以下の表である。

( 図表 3 ) IFRS 適用会社一覧<sup>31)</sup>

会社名	コード	業種分類	初年度適用時
日本電波工業	6779	電気機器	2010 年 3 月期 決算短信
HOYA	7741	精密機器	2011 年 3 月期 決算短信
住友商事	8053	卸売業	2011 年 3 月期 決算短信
日本タバコ産業	2914	食料品	2012 年 3 月期 決算短信
日本板硝子	5202	ガラス・土石製品	2012 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
トーセイ	8923	不動産業	2013 年 11 月期 第 1 四半期決算短信
旭硝子	5201	ガラス・土石製品	2013 年 12 月期 決算短信
中外製薬	4519	医薬品	2013 年 12 月期 第 1 四半期決算短信
楽天	4755	サービス業	2013 年 12 月期 第 1 四半期決算短信
ネクソン	3659	情報・通信業	2013 年 12 月期 第 1 四半期決算短信
丸紅	8002	卸売業	2013 年 3 月期 決算短信
マネックスグループ	8698	証券、商品先物取引業	2013 年 3 月期 決算短信
双日	2768	卸売業	2013 年 3 月期 決算短信
ディー・エヌ・エー	2432	サービス産業	2013 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
アンリツ	6754	電気機器	2013 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
SBJホールディングス	8473	証券、商品先物取引業	2013 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
武田薬品工業	4502	医薬品	2014 年 3 月期 決算短信
アステラス製薬	4503	医薬品	2014 年 3 月期 決算短信
小野薬品工業	4528	医薬品	2014 年 3 月期 決算短信
そーせいグループ	4565	医薬品	2014 年 3 月期 決算短信
第一三共	4568	医薬品	2014 年 3 月期 決算短信
リコー	7752	電気機器	2014 年 3 月期 決算短信
伊藤忠商事	8001	卸売業	2014 年 3 月期 決算短信
三井物産	8031	卸売業	2014 年 3 月期 決算短信
三菱商事	8058	卸売業	2014 年 3 月期 決算短信
伊藤忠エネクス	8133	卸売業	2014 年 3 月期 決算短信
ソフトバンク	9984	情報・通信業	2014 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
ファーストリテイリング	9983	小売業	2014 年 8 月期 決算短信
エムスリー	2413	サービス業	2015 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
エーザイ	4523	医薬品	2015 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
ヤフー	4689	情報・通信業	2015 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
伊藤忠テクノソリューションズ	4739	情報・通信業	2015 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
富士通	6702	電気機器	2015 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
セイコーエプソン	6724	電気機器	2015 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
日東電工	6988	化学	2015 年 3 月期 第 1 四半期決算短信
ケーヒン	7251	輸送用機器	2015 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

29) 我が国の企業においては、海外の市場に上場していなくとも SEC 基準によって財務諸表を作成している企業もある。

30) みずほフィナンシャルグループや三菱 UFJ フィナンシャルグループなどのように日本基準と SEC 基準で作成された財務情報の両方を開示している企業もある。

31) 東京証券取引所、<http://www.tse.or.jp/rules/ifrs/info.html> を参考に筆者が作成。( 2013 年 11 月 12 日参照 )

## 金融負債の公正価値測定

また、今後、IFRS を適用しようとしている会社は以下のとおりである。

( 図表 4 ) IFRS 適用予定会社一覧<sup>32)</sup>

会社名	コード	業種分類	初年度適用時
電通	4324	サービス業	2015 年 3 月期
参天製薬	4536	医薬品	2015 年 3 月期
コニカミノルタ( 1 )	4902	電気機器	2015 年 3 月期
日本取引所グループ	8697	その他金融業	2015 年 3 月期
コナミ( 2 )	9766	情報・通信業	2015 年 3 月期
クックパッド	2193	サービス業	2015 年 12 月期 第 1 四半期
ジーエヌアイグループ	2160	医薬品	2015 年 12 月期
ホットリンク	3680	情報・通信業	2015 年 12 月期
ネクスト	2120	サービス業	2016 年 3 月期
LIXIL グループ	5938	金属製品	2016 年 3 月期
花王	4452	化学	2016 年 12 月期 第 1 四半期
三菱ケミカルホールディングス	4188	化学	2017 年 3 月期 第 1 四半期
日本合成化学工業	4201	化学	2017 年 3 月期 第 1 四半期
田辺三菱製薬	4508	医薬品	2017 年 3 月期 第 1 四半期

( 図表 5 ) SEC 適用会社一覧<sup>33)</sup>

会社名	コード	業種分類	初年度適用時
日本ハム	2282	食料品	1994 年 12 月期
小松製作所	6301	機械	1994 年 12 月期
マキタ	6586	機械	1994 年 12 月期
ソニー	6758	電気機器	1994 年 12 月期
京セラ	6971	電気機器	1994 年 12 月期
リコー	7752	電気機器	1994 年 12 月期
本田技研工業	7267	輸送用機器	1994 年 12 月期
ワコールホールディングス	3591	繊維製品	1998 年 3 月期
クボタ	6326	機械	1998 年 3 月期
オムロン	6645	電気機器	1998 年 3 月期
村田製作所	6981	電気機器	1998 年 3 月期
キャノン	7751	電気機器	1998 年 3 月期
インターネットイシアティブ	3774	情報・通信業	1998 年 8 月以降
オリックス	8591	その他金融業	1998 年 9 月以降
三菱電機	6503	電気機器	1999 年 12 月期
トヨタ自動車	7203	輸送用機器	1999 年 9 月以降
日本電産	6594	電気機器	2000 年 3 月期
日本電信電話	9432	情報・通信業	2000 年 3 月期
野村ホールディングス	8604	証券・商品・先物取引業	2001 年 12 月期
富士フイルムホールディングス	4901	化学	2001 年 3 月期
日立製作所	6501	電気機器	2001 年 3 月期
東芝	6502	電気機器	2001 年 3 月期
パナソニック	6752	電気機器	2001 年 3 月期
T D K	6762	電気機器	2001 年 3 月期
エス・ティ・ティ・ドコモ	9437	情報・通信業	2002 年 3 月以降
コナミ	9766	情報・通信業	2002 年 9 月以降
アドバンテスト	6857	電気機器	2003 年 3 月
ジュビターテレコム	4817	情報・通信業	2013 年 7 月 30 日上場廃止

32 ) 東京証券取引所、<http://www.tse.or.jp/listing/ifrs/list.html> を参考に筆者が作成。( 2015 年 1 月 11 日参照 )

33 ) 2015 年 3 月期予定のものを筆者が作成。

前述しているように、IFRS では IFRS 第 9 号において公正価値オプションの選択が認められているため、我が国において IFRS を適用している企業では、公正価値オプションを使用することが認められることとなる。また、SEC 基準においても SFAS 第 159 号において公正価値オプションの選択が認められている。つまり、上記に挙げた企業群では理論上、公正価値オプションを使用することにより、金融負債の公正価値測定が行われ、負債のパラドックスが起こる可能性があるということである。しかし、我が国において開示されている有価証券報告書上において、現時点で公正価値オプションを選択することは認められていないため、実際に公正価値オプションを選択適用することができる会社は上記の表に示したものに限られる。また、我が国の企業において公正価値オプションを選択適用している会社はとても少ない。これは、未だ我が国において負債のパラドックスのような問題が一般的な感覚になじまないという点が解決できておらず、公正価値オプションの選択について企業が躊躇しているのではないかと推測される。

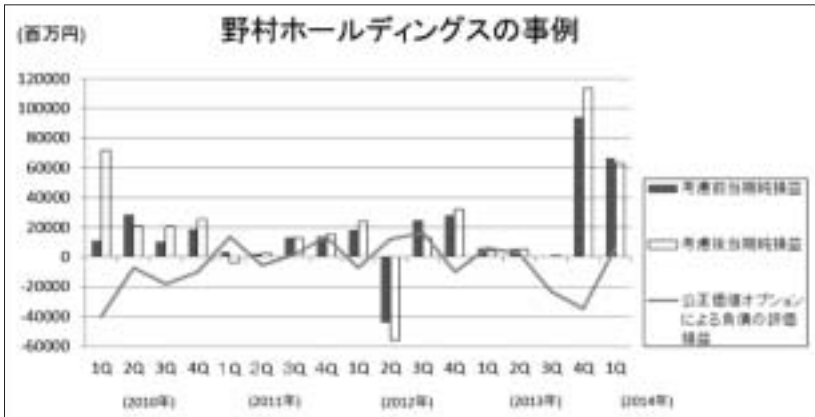
#### 第 4 節 金融負債を公正価値測定している会社

上述したように、社債などの金融負債を公正価値測定することにより、負債の評価損益を計上することで特に問題となるのは、契約期間の途中に償還もしくは買い戻す場合である。満期まで保有すると、金融負債の所有期間における損益に与える影響は同じだからである。したがって、公正価値オプションを適用し、金融負債を公正価値測定する業種は、多くは金融機関であるといえる。金融負債を契約の途中期間に償還もしくは買い戻すためには、それだけの資金が必要であるが、金融負債を公正価値評価することによって評価益が生じる状況とは、当該会社の信用状況が悪化している場合である。信用状況が悪化している状況において、金融負債を償還もしくは買い戻すだけの資金を有する業種は、主として金融機関であり、それ以外の業種には一般的には困難であるといえる。

我が国においては、野村ホールディングスが公正価値オプションを適用し、負債評価損益を毎期計上している。野村ホールディングスにおける負債評価損益の計上理由は、野村ホールディングス及びカウンター・パーティーのクレジット・スプレッドの変化に起因するものである。そして、近年における負債評価損益及びその影響を考慮した場合の関係を示した図が以下のとおりである。

## 金融負債の公正価値測定

(図表6)野村ホールディングスの事例<sup>34)</sup>



この図で特に注目すべき点は、2011年1Q（4 - 6月期）である。この期における当期純利益は約30億円であり、一見業績は良好と見ることもできるかもしれない。しかし、この期においては金融負債の公正価値評価益が約139億円も計上されている。これは、野村ホールディングスにおけるカウンター・パーティーのクレジット・スプレッドの信用状況の悪化によって生じたものである。つまり、信用状況の悪化による金融負債の公正価値評価益による影響を除外すると、当期純利益はマイナスとなることから、実際には2011年1Q（4 - 6月期）は決して業績が良好であったとはいえないのである。まさに、実社会においても「負債のパラドックス」が生じていることを表す事例である。

我が国において、「負債のパラドックス」が生じている例としては、非常に希であるが、海外においてはごくごく普通に「負債のパラドックス」が生じている。「負債のパラドックス」における問題が特に表面化したのは、2009年1 - 3月期における米国の大手金融機関における決算であろう。世界的に有名な事件である2008年9月15日に起きたリーマン・ショック<sup>35)</sup>により、米国大手金融機関は大きなダメージを受け、米国大手金融機関6社<sup>36)</sup>における2008年10 - 12月期の最終損益の合計は約225億\$の赤字であった。しかし、米国大手金融機関6社

34) 野村ホールディングスの開示書類を参考に筆者が作成。

35) 米国の大手証券会社・投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことを引き金とした世界的な金融危機及び世界同時不況のことをいう。

36) ここでいう、6社とは、シティ・グループ、JPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーを指す。

における 2009 年 1 - 3 月期の最終損益の合計は約 126 億 \$ の黒字であった。126 億 \$ における損益の内訳が( 図表 7 )である。

( 図表 7 ) 2008 年 10 - 12 月期における米国大手金融機関 6 社の負債評価損益 <sup>37)</sup>

米国主要大手金融機関 6 社	最終損益
シティ・グループ	15 億 93 百万 \$
J P モルガン・チェース	21 億 43 百万 \$
バンク・オブ・アメリカ	42 億 47 百万 \$
ウェルズ・ファーゴ	30 億 45 百万 \$
ゴールドマン・サックス	18 億 14 百万 \$
モルガン・スタンレー	1 億 77 百万 \$

これだけみれば、米国の金融機関はリーマン・ショックによる不況から脱却したのではないかと考えられるかもしれない。しかし、米国においては SFAS 第 159 号により、公正価値オプションの選択適用が容認されていることから、特にシティ・グループ及びバンク・オブ・アメリカでは多額の負債評価損益が計上されている。特に、この期において、負債評価損益に大きな恩恵を受けているのがシティ・グループである。

シティ・グループは、各々の負債を評価するのに使われる評価テクニックによって観察可能な債券市場現在の信用スプレッドを取り入れることによってシティ・グループ特有の信用リスクの変化から生じている公正価値の変化が推定されている <sup>38)</sup>。したがって、負債の評価損益は、公正価値オプションを選択適用することにより債券市場で観察されるクレジット・スプレッドの変化によって生じることとなる <sup>39)</sup>。そして、近年のシティ・グループにおける当期純利益と負債評価損益の関係を示したものが( 図表 8 )である。

37 )日本経済新聞朝刊、2009 年、4 月 23 日。

38 )Citigroup, FORM 10-K, 2012, p.123.

39 )シティ・グループでは、無償還もしくはそれに類似した負債以外の負債から公正価値による変化が生じている。



## 金融負債の公正価値測定

( 図表 8 ) Citigroup の事例 <sup>40)</sup>



2009年1Q(1-3月期)においては、シティ・グループの税引前利益は約25億\$である。それに対して、シティ・グループが計上した負債の評価益は大手金融機関6社のなかで一番大きい約27億\$である<sup>41)</sup>。したがって、シティ・グループは、もし信用状況の悪化により生じた信用スプレッドの変化による負債の評価益がなかったとすれば、約1億\$の赤字決算となっていたのである。また、2009年3Q(9-12月期)においては、信用状況の改善により生じた信用スプレッドの変化による負債の評価損が多額計上されており、これがなかったとすれば、本来は黒字決算であった。このように、負債の評価損益を計上することが、その企業の実際の経営状況を不透明にしていることがわかる。

### 第5節 金融機関以外の事例

ここまで野村ホールディングス及びシティ・グループなどの主に金融機関における事例を見てきた。前述したように、実際に金融負債を公正価値測定する事例として多いのは、それを途中償還もしくは買い戻すだけの資金力を有する金融機関である。しかし、金融機関以外に金融負債を公正価値測定している企業がないというわけではない。例えば、我が国においては、小松製作所がその例として挙げられる。小松製作所は(図表5)にあるように、SEC基準で有価証券報告書を作成している。そして、借入金等の金融負債に公正価値オプションを採用<sup>42)</sup>して

40)シティ・グループの開示書類を参考に筆者が作成。

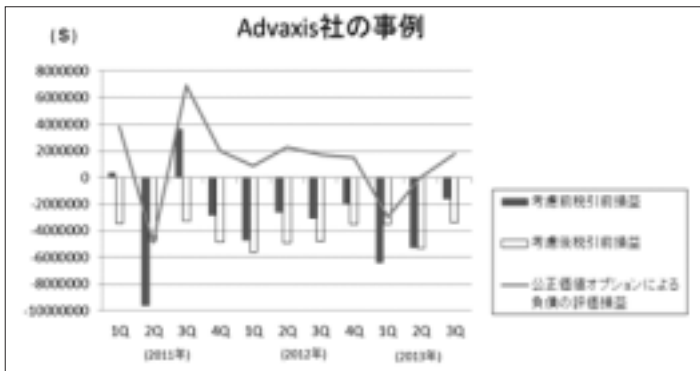
41)二番目に多いのは、バンク・オブ・アメリカの約22億\$である。

42)実際に公正価値オプションの文言が報告書類に記載されたのは、2012年3月期からである。

いるため、借入金等が公正価値によって測定されている。借入金の公正価値は、公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジット・スプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、公正価値レベル2に分類している。小松製作所の純利益と比べると、金融負債の公正価値測定による評価損益は小さいため、赤字と黒字の逆転現象のようなものは起きていないものの、我が国において金融機関以外に金融負債を公正価値測定している希な例である。このことは、将来、我が国における金融機関以外の業種においても公正価値オプションの採用により、「負債のパラドックス」が生じる可能性があることを示唆しているといえる。

次に、海外において金融機関以外の業種において金融負債を公正価値測定している事例として、製薬会社である Advaxis 社を挙げる。それを示したものが(図表9)である。

(図表9) Advaxis 社の事例<sup>43)</sup>



製薬会社である Advaxis 社においては、負債と純資産に分類される新株予約権を持っている。発行の際、負債に分類される新株予約権はブラック・ショールズ評価モデルを使って公正価値で記録され、それ以降も各々貸借対照表に公正価値で記録され続ける。また、その変化は損益計算書上に記録される。負債に分類される新株予約権は、それらが行使されるか期限切れになるか、分類を負債から純資産に変更するまで残る<sup>44)</sup>。

43) Advaxis 社の開示書類を参考に筆者が作成。

44) Advaxis, FORM 10-Q, 2013, p.13.

## 金融負債の公正価値測定

この会社においては、2011年1Q（1-3月期）及び3Q（6-9月期）において、「負債のパラドックス」が生じている。また、なによりも注目すべきことは、ほとんどの期が赤字であることと、それに対応するようにほとんどの期で負債評価益が計上されていることである。このように、信用状況の悪化している企業においては、負債の評価益がほとんどの期で計上されることとなる。このような企業が、途中償還もしくは買い戻しを実行するとは考えにくい。したがって、この企業が金融負債を公正価値測定する理由としては、経営状況の悪化を少しでもよくみせるために、負債の評価益を計上するためであると考えられる。金融機関以外に金融負債を公正価値測定する典型的なものであるといえる。

## 第 章 今後の金融負債の測定

### 第 1 節 IASB 及び FASB における負債の公正価値測定における動向

このように、金融負債の公正価値測定における問題において、より解決すべき問題としてはもっぱら「負債のパラドックス」であることがわかる。ここでは、「負債のパラドックス」における問題を回避する方法として、草野の論文を参考に以下の3つの方法を挙げる<sup>45)</sup>。

金融負債を償却原価で測定する方法。

現在、我が国で用いられている方法である<sup>46)</sup>。これは、金融負債は借入金のように一般的には市場がないか、社債のように市場があっても自己の発行した社債を公正価値により自由に清算するには事業遂行上等の制約があると考えられることから、デリバティブ取引により生じる正味の債務を除き、原則、債務額をもって貸借対照表価額とし、公正価値測定の対象としないことが適当であると考えられたためである。金融負債の測定において、信用リスクによる変動のみならず一切の変動を無視し、金融負債を償却原価で測定すれば、その償却期間中に企業の信用状況が変化しても、当該影響を測定に反映させる必要がない。

---

45) 草野真樹「企業負債の公正価値測定の動向と報告企業の信用状態の変化」『会計』第178巻、第4号、2010年、pp.501～504。

46) 金融商品は一方の企業に金融資産を生じ、もう一方には金融負債を生じさせるものである。つまり本来、同時に発生を認識される金融資産と金融負債は同様の認識がなされるべきであり、金融資産と金融負債の整合性が取れないという問題がある。

当初認識時より報告企業の信用リスクの影響を控除して金融負債を測定する方法。

当初認識時より報告企業の信用リスクの影響を控除して、金融負債を測定する方法である。契約上のキャッシュ・フローを無リスク利子率で割り引いて金融負債を測定するために、期間中に当該影響は測定額に反映されない。負債の公正価値測定は、契約上のキャッシュ・フローを無リスク利子率で割り引いた部分とプット・オプションに区別できるが、当初認識時に契約上のキャッシュ・フローを無リスク利子率で割り引いて金融負債を測定すれば、当該測定額と現金受領額との間に差額が生じる。このプット・オプションを資産(または負債の評価勘定)として計上する考え方は、以前より言及されてきた。先行研究では、このプット・オプションの性質を考慮して、当初認識時に費用処理する会計処理、あるいは株主持分の減少と捉える会計処理が提案されている。

金融負債を公正価値で測定した際の、報告主体の信用状況の変化から生じる公正価値の変動額をその他包括利益(以下、OCIとする)として計上する方法。

金融負債を公正価値で測定するが、報告企業の信用状態の変化から生じる公正価値の変動を純損益に計上しない方法である。報告企業の信用状態の変化から生じる公正価値の変動を OCI として計上すれば、期間の途中で信用状況に変化が生じたとしても、当該影響は純損益に反映されない。当該方法は、OCI から純損益にリサイクルを容認しない方法と OCI から純利益にリサイクルを行う方法に分類される。

このように、金融負債の測定方法として、大きく3つの方法が考えられる。そして、FASB は2010年5月に公開草案「金融商品会計とデリバティブ及びヘッジ会計に関する改訂」を公表し、そのなかで金融商品に対して公正価値を標準的な測定属性<sup>47)</sup>と定め、一定の要件を満たすものを除き、金融負債を公正価値で測定することを提案した。その際に、金融負債の公正価値の変動は、原則として、当該期間の純利益として認識する会計処理が提案される<sup>48)</sup>。ところが、公開草案

---

47) FASB, "Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities" *Exposure Draft*, 2010, para.19.

48) *Ibid.*, para.20.

## 金融負債の公正価値測定

は、一定の要件を満たす金融負債について、その公正価値の変動を OCI として認識することを容認する<sup>49)</sup>。

さらに、当該草案は、金融負債の公正価値の変動を OCI として認識するための要件に加えて、金融負債の公正価値の測定によって、確認済みの資産と負債の測定属性のミスマッチを創出または増幅するという要件を満たす場合、金融負債を償却原価で測定することを容認する<sup>50)</sup>。

以上のように、FASB は、金融商品の公正価値測定によって生ずるあらゆる変動を純利益として認識する考え方は、金融商品における標準的な測定基準と提案する<sup>51)</sup>。ただし、公開草案は、報告実体のビジネス戦略として契約上のキャッシュ・フローを支払うために保有する金融負債について、その公正価値の変動を OCI として認識することを容認する。それに加えて、公開草案は金融負債を公正価値で測定したときに資産と負債のミスマッチによって利益のボラティリティが大きくなる場合、金融負債を償却原価で測定することも容認する。

IASB は金融負債の公正価値測定にかかる懸念を考慮して、前述したように金融負債の分類と測定に関して、IAS 第 39 号のほぼすべての規定を維持することを決定した。これに関連して、IASB は 2010 年 5 月、公開草案「金融負債に関する公正価値オプション」を公表し、金融負債に公正価値オプションを適用した場合、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を OCI として認識することを前提として、さらに一步踏み込み、その後の処理について以下の 2 つを提案している<sup>52)</sup>。

- (A) 金融負債の公正価値の変動額のすべてを純損益に一旦表示した上で、当該負債の信用リスクの変動に起因する金額を純損益から OCI に組み替えて表示する。
- (B) 公正価値オプションが適用された金融負債について、当該負債の満期前に負債の消滅が認識される場合、OCI 累計額を純損益に組替調整(以下、リサイクリングとする)することは認めない。

---

49 )*Ibid.*, para.24.

50 )*Ibid.*, para.28.

51 )*Ibid.*, para.28.

52 )企業会計基準委員会「金融商品会計基準(金融負債の分類及び測定)の見直しに関する検討状況の整理」2011年、p.21。

IASB は、当該公開草案に対して示されたコメントを踏まえ、検討を行った結果、IFRS 第9号において、上記に記載される提案を一部修正の上、金融負債の信用リスクについて、次の取扱いを設けている<sup>53)</sup>。

- (a) 純損益における会計上のミスマッチが発生または拡大する場合を除き、金融負債の公正価値の変動額のうち、当該負債の信用リスクの変動に起因する金額を OCI に表示する。
- (b) 純損益における会計上のミスマッチが発生または拡大する場合、負債の信用リスクの変動に起因する金額を含め、金融負債の公正価値の変動額のすべてを純損益に表示する。
- (c) 公正価値で測定し、評価差額を純損益に認識するものとして指定された金融負債(ただし、本項(b)に該当するものを除く。)について、当該負債の満期前に負債の消滅が認識される場合、OCI 累計額を純損益にリサイクリングすることは認めない<sup>54)</sup>。

より理解が進むように、第 3 章の「負債のパラドックス」の節で示した例を使って説明すると以下のとおりである。

(図表9)負債評価損益を OCI に計上した場合の事例<sup>55)</sup>

		従来の考え方 (a 法)				社債を公正価値測定 + 満期保有 (b 法)				社債を公正価値測定 + 途中償還 (c 法)			
		(借方)		(貸方)		(借方)		(貸方)		(借方)		(貸方)	
X1 年度	期首	現金	10,000	社債	10,000	現金	10,000	社債	10,000	現金	10,000	社債	10,000
	期末	支払利息	300	現金	300	支払利息 社債	300 372	現金 OCI	300 372	支払利息 社債	300 372	現金 OCI	300 372
X2 年度	期首	仕訳なし				仕訳なし				仕訳なし			
	期末	支払利息	300	現金	300	支払利息 OCI	300 182	現金 社債	300 182	支払利息 社債利息	300 182	現金 社債	300 182
X3 年度	期首	仕訳なし				仕訳なし				社債	9,810	現金	9,810
	期末	支払利息 社債	300 10,000	現金	10,300	支払利息 OCI 社債	300 190 9,810	現金	10,300				

計算式は(図表1)と同様なので省略する。

53) 前掲稿、p.21。

54) 我が国では、純損益による企業の業績評価が一般的に用いられているため、原則として、株主との直接の取引を除けば純損益の累計額と利益剰余金が一致するというクリーン・サープラス関係が成立することを重視するという考え方が基本軸にあり、リサイクリングが採用されている。しかし、IFRS では「OCI オプション」等との整合性を重視し、リサイクリングが禁止されていることから、我が国においてもリサイクリングの禁止について議論がされている。

55) 筆者が作成。

## 金融負債の公正価値測定

IFRS 第9号では、上述のように、公正価値オプションにおける金融負債の自己の信用リスクの変動を OCI とする場合、その後においては、当期純利益に反映させない、すなわちリサイクリングをしないとしている。(b法)のように、契約満期日まで保有する場合、金融負債の公正価値が最後は契約金額と等しくなるため、自己の信用リスクの変動の累積的影響額は純額でゼロとなる。このような場合を、最近の IASB では「ナチュラル・リバース」と呼び、厳密にはリサイクリングとは区別されている。これは、金融商品の公正価値測定による増減額を OCI に計上し、黙示的に当期純利益に反映されていても、明示的に当期純利益へ組み替えていない場合、IASB におけるリサイクリングには該当しないということである。つまり、「評価差額を OCI として純利益から区分し、評価の対象となったポジション(ここでは債券)が消滅するときには評価差額も消えるという仕組みになっていれば、リサイクリングは特別なことをしなくても自動的に行われる」<sup>56)</sup>ということである。

このように、FASB においても IASB においても金融負債の信用リスクにおける公正価値測定の変動額をその他包括利益に計上することにより負債の公正価値測定の問題について一定の対応を図ろうとしていることがわかる。

### 第2節 IFRS 第9号における自己の信用リスクを巡る現在の動向

IASB は、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する規定を含む IFRS 第9号「金融商品」を2009年及び2010年に公表しており、これらの基準書の強制適用日は、当初は2015年1月1日であった<sup>57)</sup>。さらに、2012年11月に、IASB は IFRS 第9号の分類及び測定に関する規定の限定的な改訂に関する公開草案を公表した(以下、本節では分類及び測定に関する公開草案とする)。このような状況のなかで、2013年5月における IASB の会議及び6月の IASB・FASB による合同会議において、分類及び測定に関する公開草案並びに FASB の会計基準更新書案「金融商品 - 全般( Subtopic 825 - 10 ):金融資産及び金融負債の認識及び測定」( FASB の認識及び測定に関する提案)についてコメント提出者から受け取ったフィードバックの概要について討議したが、暫定的な意思決定は行われなかった。2013年7月に会議においては、IFRS 第9号の自己の信用に関する規定を、IFRS 第9号の完成版の公表前に早期適用可能とするべきか否かという

56) 秋葉賢一「包括利益と当期純利益の調整 - IFRS におけるリサイクリングの意味と意義 - 」『早稲田商学』第434号、2013年、p.406。

57) あずさ監査法人「financial instruments newsletter 金融商品プロジェクトの動向」2013年、p.1。



論点を分類及び測定に関する公開草案に寄せられたフィードバックを検討するという形で提起された。主な検討内容は、自己の信用に関する規定の単独適用について、自己の信用に関する利得及び損失の振替について、である<sup>58)</sup>。

( 1 ) 自己の信用リスクに関する規定の単独適用

自己の信用に関する規定の単独適用について、寄せられたフィードバックのほぼすべては、IFRS 第9号の自己の信用リスクに関する規定の単独での早期適用を容認する提案を支持するものであった<sup>59)</sup>。それらのフィードバックのほとんどは、IFRS 第9号の強制適用日が延期される可能性が高いことを考慮し、これらの規定をIAS 第39号に盛り込むことを提案していた。IASB スタッフはまた、寄せられたフィードバックにかかわらず、以下の理由からIAS 第39号を改訂することは適切ではないと考えていた。

- ( a ) IAS 第39号はIFRS 第9号により差し替えられること。
- ( b ) 新たな自己の信用リスクに関する規定は、IAS 第39号ではなくIFRS 第9号の検討を通じて策定されたものであるため、このような改訂により意図しない結果がもたらされないように配慮しなければならなくなること。
- ( c ) デュー・プロセスの手続きにより、さらなる遅延がもたらされること。
- ( d ) IAS 第39号の新たな版を作成することにより、複雑さや混乱が生じる可能性があること。

IASB スタッフは、上記の理由及び自己の信用リスクに関する規定を可能な限り早期に適用可能とすることを求めるフィードバックを考慮し、IASB が一般的なヘッジ会計に関する章をIFRS 第9号に追加するときに、企業が自己の信用リスクに関する規定のみを早期適用することができるように、IFRS 第9号の早期適用のガイダンスを改訂するべきであると考えている。

( 2 ) 自己の信用リスクに関する利得及び損失の振替<sup>60)</sup>

自己の信用リスクに関する利得及び損失の振替について寄せられたコメントのなかの一部に、負債の認識中止時に、自己の信用リスクに関する利得及び損失を

---

58 )前掲稿、p.3。

59 )企業間の比較可能性が損なわれかねないという理由で、早期適用を支持しないという意見もごく一部寄せられた。

60 )前掲稿、pp.3～5。

## 金融負債の公正価値測定

OCI から当期純利益に振り返ることを要求するべきであるとする内容があった。これは、以下の内容と整合するものである。

- ( a ) 償却原価で測定される金融負債の会計処理<sup>61)</sup>。
- ( b ) 金融負債の認識中止時に、自己の信用に関する利得及び損失の累計額のリサイクルを提案する FASB の認識及び測定に関する提案。
- ( c ) OCI を通じて公正価値で測定することが強制される負債性金融商品の投資に関する利得及び損失をリサイクルすることを要求する、分類及び測定に関する公開草案の提案。

一方、IASB スタッフは、以下の理由から、IASB が自己の信用リスクに関する利得及び損失のリサイクルを検討すべきではないと考えた。

- ( a ) このような会計処理は、分類及び測定に関する公開草案においてコメントの対象になっていない。
- ( b ) OCI の利用及びリサイクルの処理についてはまだ確定されておらず、ディスカッション・ペーパー「財務報告に関する概念フレームワークの見直し」の対象となっている。
- ( c ) FASB の提案はリサイクルを含むものであるが、両ボードは、分類及び測定の特定の分野に関する主要な差異の軽減のみを目指している。

IASB スタッフは、IFRS 第9号への変更を最小限にする必要性について IASB が常に配慮しており、そのため分類及び測定に関する公開草案は IFRS 第9号の限定的な改訂のみを提案していることを示した上で、自己の信用リスクに関する利得及び損失のリサイクルを IASB が検討すべきでないと提案した。

### ( 3 ) IASB の審議と暫定合意<sup>62)</sup>

そもその問題の所在は、2015年1月1日の強制適用日において IFRS 第9号のすべてのフェーズに適用される予定であったにもかかわらず、IASB による基準書の最終化に向けての進歩は、予定よりも遅延していたことである。理由と

---

61 ) 償却原価で測定される金融負債の認識中止時に、自己の信用リスクに関する利得または損失は、当期純利益で測定される利得または損失に含まれるためである。

62 ) 前掲稿、p.6。

しては、予想信用損失に関する提案を実行するのに要するリードタイムについての考慮を求めるコメントが多く寄せられたことなどによる。これらのコメントでは、IFRS 第9号の残りのフェーズが2013年末までに完了したとしても、基準書の最終化から強制適用日までの間に少なくとも18ヵ月間設けるIASBのプラクティスを遵守するための十分な時間的猶予がないことが指摘された<sup>63)</sup>。IASBスタッフは、分類及び測定に関する公開草案はIFRS 第9号の強制適用日について特にコメントを求めていなかったが、2013年3月に公表された減損に関する公開草案は必要なリードタイムについてコメントを明確に求めていることを指摘した。

IASBスタッフはまた、予想信用損失アプローチの詳細が最終化されるまで、適当なIFRS 第9号の強制適用日を提案することはできないであろうと言及した。IASBは、減損並びに分類及び測定に関する再審議が完了し、IFRS 第9号の最終版の公表日が確定したときに初めて、正確な強制適用日を決定することができるであろうと述べている。

IASBスタッフは、ヘッジ会計の章の公表時に現在の強制適用日である2015年1月1日を延期することを確認し、IFRS 第9号の残りのフェーズの完了時に強制適用日を決定することを結論の根拠において説明するよう、IASBに提案した。IASBスタッフは、IFRS 第9号の最終版の公表後に設けられる適当なリードタイムを示すべきであることも提案した。許容できるリードタイムの見積りを表明することをせず、そのかわりに十分な時間が設けられる予定であることを示すことがIASBスタッフに提案された。IASBはスタッフの提案に合意し、現在の強制適用日である2015年1月1日を延期し、減損並びに分類及び測定に関する規定が最終化されるまで、強制適用日を定めるべきではないと暫定的に決定した。

## 第 章 結 論

本稿では、金融負債の公正価値測定をテーマとして考察してきた。まず第 章において、金融負債に関する現行の流れについて確認した後、第 章において金融負債の公正価値測定における問題として、「負債のパラドックス」を挙げ、実例を用いて説明した。ここで、我が国においても、「負債のパラドックス」のような

---

63)特に保険会社や基準設定主体からは、強制適用日を保険契約に関する新たな基準書の強制適用日と合わせることを要請するコメントもいくつか寄せられた。

## 金融負債の公正価値測定

現象が、少数であるが発生していることを示している。また、米国では、金融機関を中心にこのような現象が生じていることを示した。このような現象は、企業の経済実態を著しく惑わすこととなり、これは投資家の投資意思決定に大きな支障をきたすこととなる。したがって、筆者は、金融負債の信用リスクの変動によって生じる影響を、損益として認識することに疑問を感じざるをえない。

第 章において、このような問題を回避するための案として、金融負債の信用リスクの変動によって生じる影響を損益として損益計算書に計上するのではなく、その他包括利益として貸借対照表に計上することを提案した。この方法によれば、金融負債の公正価値測定において、「負債のパラドックス」といった問題が起こることはなくなる。事実、FASB においても IASB においても、当該考え方を推奨しており、今後このような方法が取られる可能性は高いのではないかと筆者は考える。

以上、現在の金融負債の公正価値測定を巡る問題についてみてきたが、各団体における金融商品の測定については、長期的には単一の測定方法が望ましいと考えており、金融負債を含む金融商品について、長期的には全面公正価値評価の方向性を視野にいれている。そして、上記の方法によれば、大きな障害となっている「負債のパラドックス」問題について一定の解決を迎えることができるのではないかと筆者は考える。しかし、これで全面公正価値測定の考え方が単一的に望ましいと考えるのは少し早計であろう。なぜならば、「負債のパラドックス」問題を解決することと、金融負債の公正価値測定における変動を OCI として計上することが、投資家の企業評価に有用であるのかということに関しては、話が別であるからであり、これは今後の検討課題である。したがって、金融負債の公正価値測定については、まだまだ議論が必要な論点であり、金融商品の全面公正価値測定を巡る課題の中心であることに変わりはない。

( 筆者は関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了生 )

参考文献

- ・秋葉賢一「包括利益と当期純利益の調整 - IFRS におけるリサイクリングの意味と意義 - 」『早稲田商学』第 434 号、2013 年、pp.381 ~ 410。
- ・あずさ監査法人「financial instruments newsletter 金融商品プロジェクトの動向」
- ・岩井克人『IFRS に異議あり』日本経済新聞出版社、2011 年。
- ・草野真樹「金融負債の公正価値測定と無形材 - 要求払込預金の会計処理を中心として - 」『會計』第 176 巻第 4 号、2009 年、pp.529 ~ 544。
- ・草野真樹「金融負債の公正価値測定の動向と報告企業の信用状態の変化」『會計』第 178 巻第 4 号、2010 年、pp.498 ~ 510。
- ・企業会計基準委員会「金融商品会計基準(金融負債の分類及び測定)の見直しに関する検討状況の整理」、2011 年。
- ・田中健二「IFRS における負債の認識と測定」『企業会計』第 62 巻第 9 号、2010 年。
- ・田中弘『時価主義を考える』中央経済社、2002 年。
- ・安田宏記「金融負債時価評価における信用リスク反映の問題点」『中央大学大学院研究年報』第 34 号、2004 年、pp.67 ~ 82。
- ・Barth, M.E, Standard-Setting Measurement Issues and the Relevance of Research, Accounting and Business Research, Vol.37, Special Issues: International Accounting Policy Forum, 2007.
- ・FASB, “ Elements of Financial Statements ”, *Statements of Financial Accounting Concepts No.6*, 1985.
- ・FASB, “ Accounting for Financial Instruments and Revisions to the Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities ”, *Exposure Draft*, 2010.
- ・International Accounting Standards Board( IASB ) Framework for the preparation and Presentation of Financial Statements, 2001.
- ・IASB ( 2009 a ) , “ Credit Risk in Liability Measurement ”, *A paper prepared for the IASB by its staff*, 2009.
- ・IASB( 2009 b ) “ Credit Risk in Liability Measurement ” *Discussion Paper*, 2009.
- ・IASB( 2009 c ) “ Financial Instruments: Classification and Measurements ” 2009.
- ・IASB( 2009 d ) “ Financial Instruments ” *International Financial Reporting Standard ( IFRS ) 9*, 2009.

## 金融負債の公正価値測定

- IASB, “ Fair Value Option for Financial Liabilities ”, *Exposure Draft*, 2010.  
( 公開草案「金融負債に関する公正価値オプション」企業会計委員会、2010年。 )
- IASB ( 2011 ), “ Fair Value Measurement ”, *IFRS 13*, 2011.
- Kerr, Jean St.G, *The Definition and Recognition of Liabilities* 1984.  
( 徳賀芳弘訳『負債の定義と認識』九州大学出版会、1999年。 )